

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 事業所等は、消火訓練など実施して火災の認識をし、火災件数が減少していく。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防法等に基づく事業である。 消防責任は市町村にある。 火災に対する市民のニーズは高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	火災防ぎよ, 火災原因調査等の質の向上及び火災予防, 被害の軽減を図る。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	職員の事務処理能力及び災害活動の質の向上が図れた。また, 消防本部のホームページ, 広報誌, 防災行政無線等により火災予防PR, 災害警戒情報, 火災件数等を幅広く市民に周知させる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 火災予防広報及び警戒広報を実施することにより, 強風時の焚き火実施者の抑止及び減少, 火災発生件数の減少や放火に対する抑止効果が考えられる。 現場に出動する際の地理(場所)の把握及び火災時に使用する防火水槽及び消火栓等の水利を職員一人一人が調査し, 把握に努めている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 市民へ火の取り扱いについて認識してもらおう。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 火の元の点検, 焚き火後の始末等を確実に行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 前年度においても火災予防広報等を実施したが改善は見られなかった。
④取組状況 事業所及び一般市民に対し防火講話, 消火訓練, PRを行い火災件数を軽減する。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防組織法に基づく任務であるので, 休止・廃止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防責任は市町村にあり, 市民の安全・安心を確保するためには必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 現在消防行政は、東日本大震災等続発する大災害により、市民から重大な関心が寄せられ、その期待も日増しに高まっている。しかし、震災による庁舎損壊、その他の震災復興事業により財政逼迫等財政環境が悪化している。さらに市民ニーズの多様化、都市化による地域連帯の希薄化により、業務が過大となっている。今後厳しい状況の中、どのように市民ニーズに応えるかが課題である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	東日本大震災等続発する大災害や、複雑多様化する災害等の地域防災の拠点である消防署は、迅速確実な初動体制を整えておくことが重要であり、同時に市民の安全、安心に繋がる。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	資機材等の機具愛護及び保守管理に努め、不具合等を早期に発見、修繕することで、資機材等の長期使用が可能となり、また、東日本大震災による庁舎の損傷状況等も、経時的に把握が可能である。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	資機材については、点検により早期に不具合箇所を発見し修繕が可能となり、災害時の現場活動が安全・確実・迅速かつ効率的に行われている。受付監視については、現在不審者等の侵入もなく、来庁者への応対も適切で、住民のニーズに対応できている。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	人災、自然災害を問わず多様化する災害に備え、庁舎管理、資機材等の運用管理は重要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	省エネ等により経費削減の励行、日常の資機材の点検整備の実施により、資機材の修繕費の節約等を実施する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	事業の継続中のマンネリ化が問題となる。定期的に署内での検討及び教養が課題となる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	現場出場後の反省検討会等により職員のスキルアップが認められる。また、資機材の点検、早期補修により経費削減がなされており、効果が認められる。
④取組状況	照明の節約等により光熱費削減につながっている。また資機材については、定期の点検のほか、適宜点検整備しており、経費削減、現場活動時の安全性の向上に貢献している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
	<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多種多様化する災害及び地震等に備え、庁舎の管理、消防資機材等の運用管理は必要不可欠である。また、財政逼迫の資機材等の更新が困難である為、職員意識の向上とスキルアップが要求される。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民の生命・身体・財産を守る為、水利不足箇所にあつては設置数を増やす必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市民の生命・身体・財産を火災から守る為、点検管理が必要である。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	消防署と消防団が連携し、調査・点検する。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	当務職員で点検を実施し、消防水利台帳で効率よく管理している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水利の点検を実施し、消防水利台帳で管理するとともに水利不足箇所を確認して増加してもらう必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 市民の生命・身体・財産を守る為、水利の点検は、当務職員及び警防課と連携をとって実施する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 お互いのスケジュール調整を行い、効率的に点検を実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 貯水槽及び消火栓点検を年度内で実施するのが難しい傾向にある。
④取組状況 水利が不足している箇所があるので設置個数を増加して火災が発生しても対応できるよう消防の業務にあたる。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 維持管理に支障をきたすことが考えられる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 常時消防水利を使用できるよう維持することは重要である。火災発生時、早期鎮圧を図る為に今後も計画的に点検を行う。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 救急車適正利用の必要性について政府から出され、適正利用PR活動をしているが余り効果はない。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	訓練等で救急処置の標準化より、現場活動時間の短縮が図られ市民の安全安心な市民生活が図られる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	救急業務により安全安心な市民生活が図られた。 救急処置の標準化(JPTEC,BLS受講)により救急処置の向上及び現場活動時間の短縮が図られた。 依然タクシーの様な感覚で利用している事例があり、適正利用について改善の余地がある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	救急車適正利用については、広報紙・ホームページをもっと工夫し、市民に理解を得られれば救急車利用の適正化に繋がる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 救急活動については、隊員のレベルも向上し安全安心な市民生活が図られていると思うが、救急車適正利用については住民の理解が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 広報紙・ホームページをもっと工夫し、市民に理解を得られれば、タクシー代わりの様な救急搬送事例が減少する。 全症例の一次検証が復活し、職員間で情報等の共用が図られる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 適正利用のPRに工夫が必要である。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 救急件数については横這い傾向であり、適正利用の効果は薄い。
④取組状況 訓練・全症例の一次検証により、レベルアップ・情報の共用が図られる。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防法令に基づく事業であり、救急隊員の質の向上を図ることは安全・安心なまちづくりにつながる。一方で近年救急車の出動件数が増加し、搬送された人の半数近くが入院必要なしの軽症という現実から、救急車の適正利用をPRし救急医療を安心して利用できるようまちづくりを目指す。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 女性消防団,笠間ハートサポーターに講師の協力をり依頼し人件費を削減した。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市消防応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づき、救命率の向上、予後の影響には市民の応急手当がいかにより有効に実施されたかが重要であるため、市民に対する救命講習会は必要不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民自らが応急手当の重要性を認識し、また119番通報時の口頭指導でバイスタンダーCPRの実施率が増加した。 これにより適正な応急処置が施され、傷病者の救命、様態悪化防止、苦痛の軽減が図られた。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	3時間の普通救命講習会において、女性消防団,笠間ハートサポーターの協力を得て人件費を削減した。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り,反省点) 市民自らが応急手当の重要性を認識し応急処置が施され、傷病者の救命、容態悪化防止が図られた。また、女性消防団,笠間ハートサポーターの協力で人件費の削減に繋がった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 定期開催の普通救命講習会の受講者が減少傾向であるため、周知の改善が必要である。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 広報紙,ホームページ等のPR方法の改善。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 女性消防団,笠間ハートサポーターの協力により人件費の削減に繋がった。
④取組状況 普通救命講習会依頼時,女性消防団,笠間ハートサポーターに講師の協力を依頼し人件費の削減を図る。

その他

⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく,問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 救急現場に居合わせた者が一次処置をすることは、救命率の向上を図る上で極めて重要である。そのために多くの住民が救急講習会を受講することが必要となる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	消防本部 笠間消防署
課長名	小松崎 恵一
担当者名	上野 浩

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 6

事務事業名	救助事務事業		評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業			○	部内優先順位
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】	新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体	順位	事業数
	小政策	2.さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度			9	
	施策	1. 消防・防災	継続事業	継続事業				
	小施策	2. 救急救助体制の充実	事業期間					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部 警防課	
		消防費	消防費	常備消防費	給料・職員手当等	根拠法令	消防法、笠間市消防救助業務規程	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
各種訓練を実施するとともに、複雑多様化する災害に対応する救助活動上必要な資機材を整備し、迅速かつ適切に要救助者を安全な場所へ救出する。	当年度計画 各種資機材の取り扱い訓練及び管理。 各種救助訓練の実施。 迅速的確な救助活動により救出時間の短縮を図る。 翌年度計画 上記と同様。 救助技術大会に向けての訓練。 (はしご登はん・全国大会、引揚救助・県大会)	各種訓練実施回数200回以上	(予算額)

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	救助活動業務の充実	⑤成果指標	各種訓練回数の増減	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・各種救出救助事故事例の対応訓練 ・各種資機材の運用管理	⑥活動指標	救助出動	件
				PA連携出動	件
				各種救助訓練	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	3.28	24,600	3.85	28,875	3.85	28,875	3.85	28,875	3.85	28,875	3.85	28,875	3.85	28,875	
時間外		千円		298		300												
嘱託臨時		千円																
他課の協力分		千円																
人件費計(イ)		千円		24,898		29,175		28,875		28,875		28,875		28,875		28,875		28,875
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		24,898		29,175		28,875		28,875		28,875		28,875		28,875	
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	救助出動	件		8		14												
	PA連携出動	件		82		68												
	各種救助訓練	回		201		193		200		200		200		200		200		
対象指標	市民数	人		28,538		28,019												
	各種訓練回数の増減	回				5回減												
コスト指標		単位		22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
出動1回当たりの単価		円		276		355												
各種訓練1回当たりの単価		円		123		151												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	消防法に基づき実施する業務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	多種多様化する救助活動に適用した救助資機材を使用して訓練を実施し、救助技術の向上を図ることで、市民の安心安全に繋がる。 支援出動する事により傷病者の被害軽減が図られる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	救助工作車が友部署に移管され、救助出動は資機材搬送車となった。そのため救助資機材は減少したが、各隊員個人の救助技術レベル向上により現場活動での救出時間の短縮を図った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	救助活動は隊員のレベルも向上し安全安心な市民生活がはかられていると思うが、さらなる訓練が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
当務日に全体で訓練を実施したいが、業務多忙により出来ないのが現状である。なるべく短時間でも時間を作り訓練する必要がある。(1中隊単位で訓練を実施したいが非番日での訓練は時間外不足によりできない。)
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
業務多忙の中いかに全体で訓練できるか。訓練計画を作成し実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
東日本大震災により救助技術大会が中止となり、4月から7月までの非番日の訓練は出来なかったが、各隊員が夜間等空いた時間に訓練したので全体の訓練時間に差がなかった。 年間訓練計画を立て、年間を通じての訓練が必要である。
④取組状況
訓練によりレベルアップが図られる。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 継続する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 救助隊員が強固な体力と、知識を得るべく日常の訓練は救助現場での救出時間の短縮につながり、住民の安心につながる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>笠間市火災予防条例に基づき防火対象物査察を行っている。東日本大震災発生により実施予定の数が震災の影響で閉鎖中のため実施できず、目標達成率は97%である。各事業所に対して違反箇所等の指摘をしているが、改修については財政上の問題により改修困難の事業所等もある。さらに、消防設備等の設置まで至らない。しかし、少しでも予防意識を前進させ、なぜ設備等が必要かを根気よく説明する責任がある。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①法令違反の是正及び、防火意識の高揚を図る。 ②各自治体のみでは災害対応は不可能ということが東日本大震災で明らかになった。市民との連携体制が防災体制の充実に繋がる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	③査察中であっても災害を優先することから中止又は延期ということもあるが、査察実施目標の100%を目指す。 ④各種査察・消防訓練を実施することにより、市民1人1人に対して防火意識を根付かせ、火災から住民の安全を確保し、被害を軽減させるためには非常に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤事業費掛からず。 ⑥人件費掛からず。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民を火災等の災害から守るための火災予防活動は、災害に強い安全で明るい街づくりに必要な不可欠な事業であり、継続する必要がある。住宅用火災警報器の設置促進を図り死傷者の減少に努める。		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 査察指摘に対して、改修改善困難な事業所について根気強く説明し理解を求めると共に予防課と連携し実施していく。各種訓練等に関しては消防隊の派遣、訓練指導を進めていく。すべてにおいて市民の安全のためであり、被害軽減に向け目標達成を目指す。住宅用火災警報器未設置宅に普及活動を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 何件か防火査察の中止があったが、なるべく査察延期の方向で実施するように努める。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 火災予防運動・ホームページ等などを活用し幅広く広報を行い住宅用火災警報器の設置普及活動を実施継続した。大型事業所に対して非番時に査察を実施した。
④取組状況 防火査察実施予定事業所に対してわかりやすい説明を心がけ、理解と協力を求めている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 火災増加の可能性あり、死傷者及び、被害は加重するものと想定される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民を火災等の災害から守る為の予防活動は、安全で安心なまちづくりを目指すうえで重要である。また、防火対象物の立入検査を行い違反物件に対しては強固な姿勢で是正を促していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 笠間、友部、岩間が笠間市に合併し、それぞれ地区の師団制を廃止し笠間市消防団名称が変更になる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防組織法、笠間市消防警防規程により連絡協力を図り、災害対応の万全を期すため、消防団と消防署の連絡強化を図ることは必要不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種訓練指導を実施することにより、署員と団員の信頼関係が築かれ、活動方針の統一化、団員の知識及び技術の向上がなされ、しいては被害の軽減に繋がる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	各種災害対応の際は、消防力の向上が図られ最小出動分団で対応可能になり人件費の削減に繋がる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 事業所等の防火意識の高揚を図り、自身の火災予防を徹底させる。 また、消防団との連携を密にし、各種訓練を通じ、災害現場での協力体制を強固にして被害の軽減を図る。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 訓練指導及びポンプ操法指導は、消防団の幹部が中心となり指導すればより良い結果がでる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ポンプ操法の訓練は、笠間、友部、岩間の消防団で行い、ポンプ操法大会は各地区から選抜して各1チームを出す。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 前年度までの訓練指導及びポンプ操法指導は東日本大震災により、訓練不足であった。
④取組状況 消防署と消防団が一致団結し、訓練及び防災体制の充実をはかり、災害を軽減する。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 火災現場での活動が、円滑に行えない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 あらゆる災害に対応する為、消防団と一体となり訓練を行うことは、被害を最小限に留めるためにも必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>幼年期からの防火意識付けは重要である。さらに保護者に対しても防火意識が波及し、市民全体への波及効果が期待される。昨今、テレビ等での番組ではあまり幼年期向けの防火意識の高揚を目的とした番組は放送されていないのが現状である。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①ちびっ子消防隊認定書の交付式等、直接的に職員が児童と対話することにより防火意識を高める必要がある。 ②災害に強いまちづくりという観点から、幼年期より防火意識を植え付けさせる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	③児童の送迎等の問題で防火パレードは実施していない。 ④防火パレードを実施することにより、市民に対しても防火をアピール出来る。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤事業費は掛からない。 ⑥事業費は掛からない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 笠間市民と直接対話指導することにより、総合計画に基づき、災害に強いまちづくりを構築することに繋がる。火災予防PRを規模拡大していく必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 現在は防火講話・ちびっ子消防隊認定式・避難訓練・写真撮影等で終了となるが、幼年ちびっ子消防隊と共に笠間市民に対して、防火パレードを実施、火災予防をPRすることにより市民、各世帯の防火意識の高揚に繋がり「災害に強いまち」となっていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 市内幼稚園、保育所においては各地区でパレードを実施していたが、送迎の問題でパレードは実施せず縮小傾向にあるので全幼稚園、保育所児童が参集できる場所を確保しイベント、パレード等を実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 現在パレードは未実施である。各幼稚園、保育所に出向し、ちびっ子消防隊認定式を実施している。市内幼稚園では、笠間稲荷神社やショッピングセンターにおいて、防火チラシ等を配布し、防火の呼びかけを実施している。
④取組状況 幼年消防隊が火災予防の街頭PRをすることにより、市民の火災予防の関心が高まる。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 幼年期の防火意識の低下。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 幼少期から防火に対し意識付けすることは、近年非常に重要課題である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	